
阪神・淡路大震災の間接的被災体験 — 新聞記事を事例として —

東京都立大学大学院都市科学研究科 村上大和

弘前大学人文学部 田中重好

論文の概要

本研究では、マスコミを通じた災害情報の享受が、防災意識や行動といった災害文化全般にどう影響しているのかを考察する。

阪神・淡路大震災においては、今までの災害と比べて大量・長期に情報が流された。

伝えられた災害情報によって、行動や意識に何らかの変化が加わっていれば、それは「被災体験をした」結果といえる。そのような「間接的な被災体験」が影響する分野は多岐にわたり、新聞記事からどんな教訓を得て、災害文化に活かされていくのかを考える必要がある。

その一方で、マスコミ情報が「被災体験」となっても、その被災体験は間接的であるため、様々な制約が付きまとう。一つには、マスコミの風潮に流されざるを得ない「体験の偏り」があることである。二つめには、現実体験による修正が効かず、体験が観念的レベルにとどまること。そして三つめに、もともと「中だるみ」「風化」する傾向を持つ災害文化が、間接的な被災体験によるものであれば、その速度がさらに速くなるということである。

こういったネガティブな特徴はあるが、防災意識、災害文化の向上に役割を果たすと考えると、間接的被災体験の存在を無視するわけにはいかない。阪神・淡路大震災のような大災害において、人々の災害イメージがどれだけ変化したのかを調べるために、新聞記事の分析を行うものである。

今回の発表では、新聞記事の分析は単純集計をもとにしたものにとどめておき、報告の主な趣旨は、間接的被災体験に注目することの重要性を提案することにある。

阪神・淡路大震災の「間接的被災体験」 —新聞記事を事例として—

東京都立大学大学院都市科学研究科 村上大和
弘前大学人文学部 田中重好

1、はじめに

災害が起こったとき、被災者たちが持っている防災意識、災害文化によってその対応は異なり、結果として被害の規模も異なってくる。これまでの諸研究によって明らかにされたことが二つある。ひとつは、直接災害を体験した人は、災害文化、あるいは災害対応活動を高めていることである（田中・小倉、1994）。しかし同時に、被災体験を通して形成された災害文化は、時間の経過の中で「風化」「中だるみ」していく（田中、1995）ことがもうひとつである。

だが、市民が防災能力を高めるのは、直接に自分自身が災害に遭遇することだけではないと推測される。高度に情報化された社会では、マスコミ情報を通して災害を「間接的に体験する」ことにより、人々の防災能力は高まるのではないか。高まるとすれば、どういう形で高まるのか。この点への検討も必要であると考えます。

本報告は、(1) まず災害文化の向上のために「間接的被災体験」という概念を導入すべきであることを提案する。(2) そして、この見地から、新聞を用いて、具体的に阪神大震災において間接的被災体験がどうなされたかを検討する。ただし、具体的データの分析は、検討途中であり、この報告はその最初の報告にすぎない。

2、間接的被災体験

(1) 擬似環境論と間接的被災体験

現代社会は高度に情報化している。発達した情報網のおかげで、人々は実際には直接に体験していない多くの事柄を「体験」することができる。自らの生活に対しても重要な意味を持つような事柄に対しては、人はマスコミ等を通してなるべく多くの情報を得ようとする。このように、現代社会においては、個人の生活環境の中に、マスコミを媒体として伝えられる二次的環境、すなわち「擬似環境」が成立している。しかも、この擬似環境の領域は近年、ますます拡大している。多くの人が、マスコミを通じてほぼ同じ擬似環境を共有することにより、それらが容易に「真実」として受けとめられる。このようにして、現代社会においては、擬似環境が人々にとって環境としての十分な機能を果たすまでに至る「擬似環境の環境化」が起こっている（藤竹暁、1985）。

大規模な自然災害は、実際に体験していない人々にとっても重要な意味を持つ事件である。多くの人が、マスコミを通じてほぼ同様の内容の情報を共有し、間接的に「被災体験」をしているといえる。こうして、マスコミ情報を媒介とした「被災体験」をすることによって、人々の災害文化に変化が現れていった可能性がある。

(2) マスコミ情報享受の仕方のタイプ

では、単なるマスコミ情報の享受が、個人的・社会的レベルでの行動や意識変容を引き起こす「体験」になりえるであろうか。マスコミ情報の受け取られ方がまずいくつかのタイプに分けられる。(図1)

一つ目は、災害報道においても単なる「事件」「ひとごと」の域を出ず、特にマスコミ情報を単なる知識として受けとめるタイプである。このタイプにおいては、災害情報はいわば「頭の上を通過するだけ」のものであり、「体験を構成する」ことはない(Aの場合)。

二つ目は、災害報道には関心を持ち、積極的に情報を享受はするが、災害に対する有効な対応策を見出せないために、自分の体験として「内在化する」ことを意図的に回避するタイプである。いわゆる、「あのような大災害が起きたならば、いかんともしがたいものだから、考えても仕方がない」というタイプである。ここには、フェスティンガーの「認知的不協和理論」の際の「正当化」に似た過程が見られる。このタイプでは、様々な危険性を想定はするが、それに対する対応が「有効なもの」と判断できない。そのために、それらの危険性を意図的に忘却・棄却し、その結果、それまでの災害意識・防災意識に変化が現れることはない。つまり、災害情報の受容はするのだが、実際に教訓として生かされておらず、結局「被災体験」といえるものではなくなくなっていくタイプである(Bの場合)。

そして三つ目は、災害情報に関心を持ち、積極的に情報を享受し、その情報から得られた危険を避けるために何らかの行動をとるタイプである。このタイプでは、マスコミの災害情報は「被災体験」を構成する。そして、マスコミ情報から得た危険な要素を自らの生活環境から排除するために様々な対応を行う。言い換えればマスコミ情報を教訓として実際の防災意識、災害文化に活かしている(Cの場合)。

この三つ目のタイプにおける教訓は、実際に活かされる分野が「防災/対応政策」「都市設備」「防災意識」「災害時の行動」「地震災害観」といったものに分けられよう。

(3) 間接的被災体験の特徴

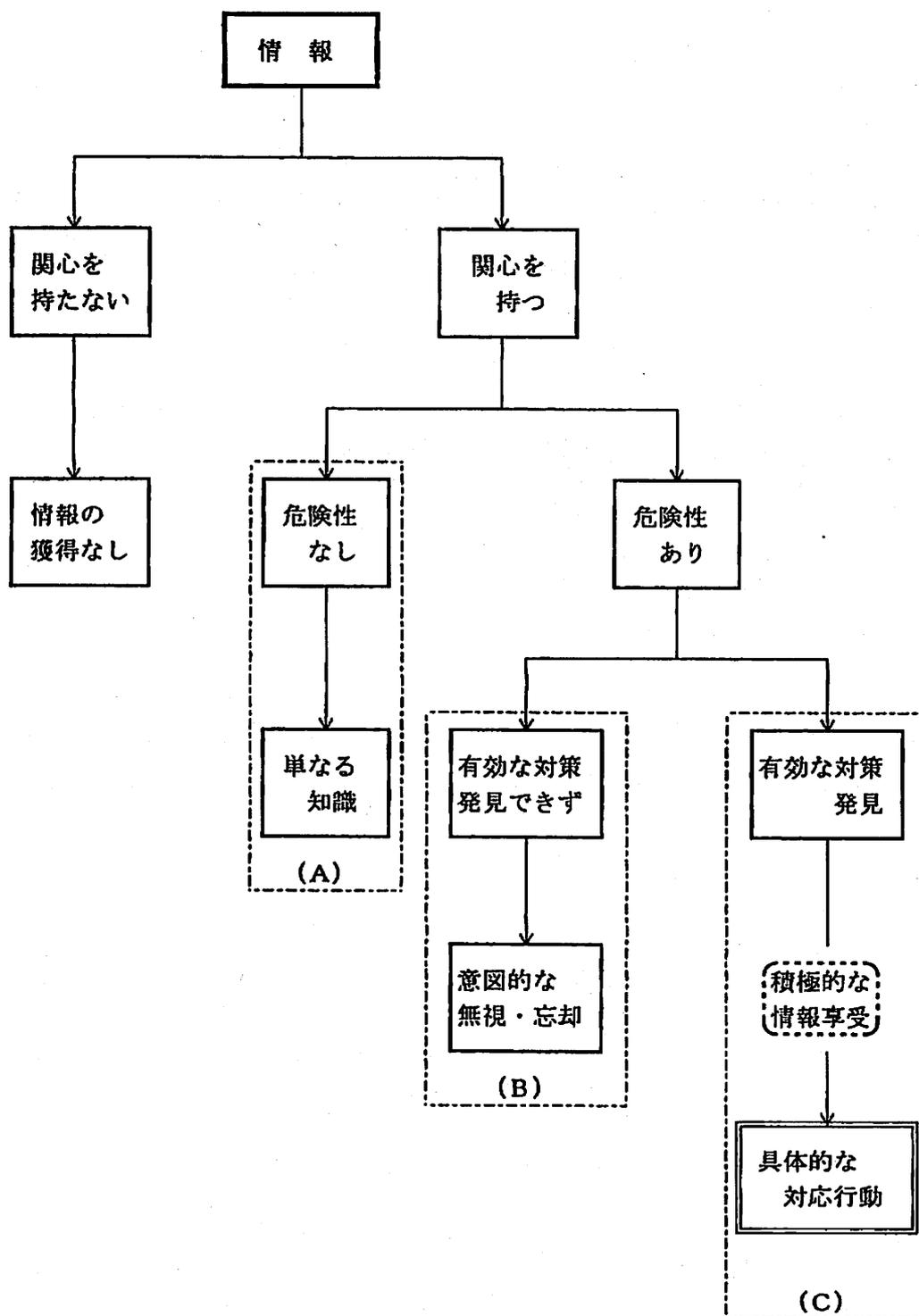
間接的被災体験は「間接的」であるがため、次のような特徴を持つ。

第一の特徴は、「体験の偏り」である。これは、間接的被災体験が実体験ではなく、マスコミというフィルターを通しての体験であるがために起こる。例えば被害について考えてみても、繰り返し報道された被害内容は人々の中に強烈に印象づけられるが、あまり報道されなかった被害内容については、「軽微な/なかったこと」にされてしまう。

第二の特徴は、「現実からのフィードバックがない」ことである。そのため、いったん偏った形で定位されてしまった間接的被災体験はその後修正されることがなく、同様に、いったん「ないことにされてしまった」事柄は、そのまま無視されてしまう。また、直接被災者と異なり、身近な人の死傷、家屋の被害、経済的影響、PTSDなどの体験がないため、「被災体験」が観念的なものにとどまりがちである。そのため、間接的体験が行動次元へとつながりにくい。

第三の特徴は、間接的被災体験から形成される災害文化の「風化の早さ、容易さ」である。災害報道が繰り返し、長期的になされるとしても、現実からのフィードバックがないために、風化しやすい。

図1 マスコミ情報の受け取られ方の3タイプ



以上のようにネガティブな特徴を持ちながらも、市民の防災能力を向上させるという戦略的な目的から考える「間接的被災体験」に注目し、それがどう災害文化を形成してゆくのかを検討してゆくことは重要である。

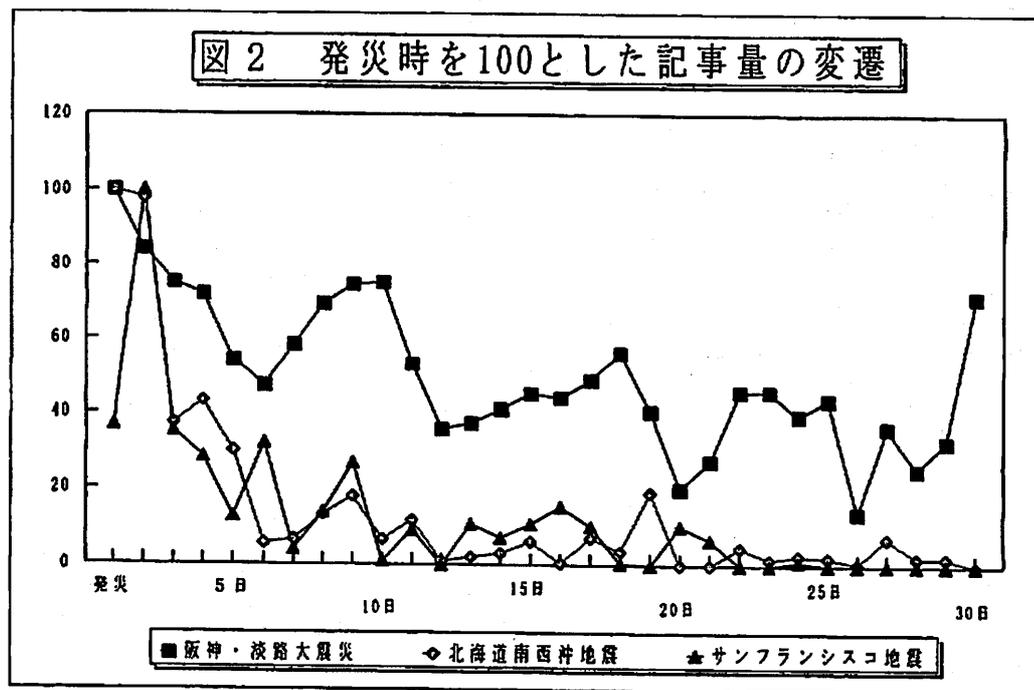
3、新聞による阪神・淡路大震災の間接的被災体験研究の可能性

(1) 阪神・淡路大震災における情報量の莫大さ

阪神・淡路大震災における新聞報道は、1989年10月に起こったサンフランシスコ地震、1993年7月に起こった北海道南西沖地震と比べてみると、その被害の甚大さゆえにそれ以前の災害報道に比べて格段に量が多くなっている。

今回の阪神・淡路大震災では、報道のされ方も、高い量を保ちながら長期にわたって流されている。単なる長期化でなく、減少傾向→再増加の動きが何度となくあることから、時間が経つにつれ内容が多様化していったことがわかる。(図2)

こうした大量・長期にわたる災害情報が流されたため、今回の災害ではかなり明確な間接的被災体験が形成された。そのことにより、直接に被災していない人々の間にも災害文化が形成される。



(2) 研究のフレームワーク

阪神・淡路大震災の発災一ヶ月後にサーベイリサーチセンターが実施した『地震防災に関する都市住民意識調査』(1995、2)によれば、この地震が起きる前の不安は、東京・静岡・大阪のいずれの地域でも「強く感じていた」という回答が少ないのに対し、発災後

の同じ回答は、5倍以上に高まっており、直接に体験していない東京・静岡でもこの数値は高い（表1）。

表1 東京で大地震が起こる不安を感じているか
（左：震災前、右：震災後）

	東京		静岡		大阪	
強く感じる	14.7	54.0	10.7	60.3	2.0	43.7
少し感じる	46.3	39.3	53.7	36.3	10.7	41.0
あまり感じない	28.0	6.0	27.3	2.7	32.0	12.7
ほとんど感じない	10.7	0.7	8.3	0.7	55.3	2.7

(%)

そのため、東京、静岡でもこの地震をきっかけに、様々な家庭内の対策が行われていることが分かる（表2）。

表2 阪神・淡路大震災をきっかけとして行った家庭内での防災対策

	東京	静岡	大阪
非常持出品の用意	45.0	53.0	53.0
家族が落ち合う場所を決定	26.7	23.7	21.0
避難場所を決定	23.3	19.0	25.7
風呂にいつも水をためている	20.3	22.7	27.7
家族との連絡方法を決定	20.0	14.7	18.0
使わないときはガスの元栓を閉める	16.7	16.3	36.3
火気器具のまわりを整理	16.0	11.0	21.3
耐震自動消火装置付きのストーブを使用	14.7	15.3	16.3
消化器や水の入ったバケツを用意	11.3	10.3	13.7
家具の固定	10.3	11.7	12.7

(%)

本研究は、新聞記事の分析により、「間接的被災体験」をどう読者に与え、その結果、人々の災害文化がいかに変化したのかを明らかにするために進められている。

新聞記事の項目、内容、メッセージ、写真を手がかりに、どういった災害イメージが読者に提示されていたのかを考える。ここから、「間接的被災体験」の構造を推測する。

次に、新聞に掲載される読者からの「声」などを調べることによって、読者の防災意識にどんな影響があったのかを考察する。

今回の報告では以上の研究計画の一部について、報告する。

4、阪神・淡路大震災の新聞記事の分析（中間報告）

現在までになされた分析結果をもとに、どのような災害文化が形成されているかを考察してみる。使用するデータは、朝日新聞青森版（1月18日～3月31日）の見出し文をもとに筆者らが作成したデータベース、及び震災関係記事を集めたCD-ROMである。参考資料として、震災からおよそ10ヶ月後に消防署員165名に対して行ったアンケート「阪神・淡路大震災に関する意識調査」の集計結果を利用する。

震災後数日間においては被害の報道が多くなされる。震災後一ヶ月間において流された主な諸被害の記事の内訳は表3の通りである。

表3 諸被害の記事数

住宅	523
ビル・マンション	221
高速道路	170
鉄道・新幹線	13
死者数	190
火災	26
ライフライン	81
生活障害	14
避難	1,908
渋滞	132

これを見る限り、住宅やビル・マンション等の高層建築、高速道路、死者数、避難関係の記事の数が多し。

これら報道数の多い被害が、人々の意識の中に強烈に印象づけられたとする。これまでの理論に沿うと、都市部での地震災害について、人々が普段から予想するような被害は、今回の震災を契機に、これら報道数の多い被害に沿うことになる。

逆に、比較的報道数が少ない事例は、報道数が多い記事に比べて印象が薄くなり、人々が現在予想している被害からはずれることになる。

震災前に、都市部で大地震が起きたときに起こる被害をどのように予測していたかを聞いたアンケートの集計結果が表4である。

表4 震災以前から以下のような被害を予想していたか

	充分 イメージできた	割と イメージできた	あまりイメージ してなかった	イメージして なかった
住居の瞬間倒壊	19.4	33.9	33.9	12.7
高層住宅破壊	15.2	31.5	33.9	19.4
高速道路破壊	12.1	24.8	38.2	23.6
大量の死亡者	21.8	33.3	35.2	9.7
火災の同時多発	43.6	35.8	15.2	5.5
ライフライン破壊	38.8	36.4	21.8	3.0
深刻な生活障害	35.2	34.5	23.0	6.7
大量の避難民	17.6	33.3	40.6	8.5
交通渋滞の発生	42.4	33.9	19.4	3.6

（%）

表4を見ても分かるとおり、「住居の倒壊」「高層建築被害」「高速道路破壊」の各被害に対しては、震災前までは「イメージできていなかった」という回答が他の被害よりも多い。マスコミによって数多く報道された被害ほど、人々にとって「阪神・淡路大震災の象徴的な被害」として強烈に印象づけられていることがわかる。

一方、イメージ率が低かったライフラインの被害については、記事の件数も比較的少なくなかった。火災や生活障害についても記事の件数はそれほど多くなならない。しかし避難関係の記事や渋滞に関しては記事件数もそれほど少ないというわけでもなく、「記事の少なさ」と「印象の薄さ」についての関連についてはこの結果からは言及できない。

しかし数多く報道されることで、地震災害における被害の可能性のイメージが形成され得るということがこの結果からわかる。

以上のように、様々な項目において、「目立って報道されたもの」「あまり目立たなかったもの」がある。目立って報告されることで、読者の印象に残り、その後被災体験として何らかの災害文化を形成する可能性があることがいえる。

5、むすび

理論をもとに、阪神・淡路大震災の間接的被災体験によって今後どのような災害文化が形成される可能性があるかを考えてきた。地震という自然災害が持ちうる破壊力の可能性を認識できるような被害報道がなされ、その被害報道は同様の災害が起こったときにどんな被害が起こり得るかを予想するファクターになっている。

今回の報告では、どのような「間接的体験」が起こっているかという考察については、単純に報道量の大小だけで推論した。今後は、記事の内容によって、人々に積極的に受け入れられるか、逆に回避されるかなど、「情報の受け手の行動レベル」における考察を進める必要がある。

災害文化、あるいは災害対応行動を高めるのが「被災体験」である。しかし直接に被災体験できる人は限られている。そのために、「間接的被災体験」が被災地外における防災対策にとっては重要である。間接的被災体験の概念を確立して、効果的に災害文化の向上に活かすことが必要である。

参考文献

- 児島和人『マス・コミュニケーション受容理論の展開』東京大学出版会、1993
 藤竹暁『テレビメディアの社会力』有斐閣選書、1985
 K・クリップドルフ『メッセージ分析の技法』頸草書房、1989
 林知己夫「自然災害研究と社会調査」
 『災害の社会心理学（日本社会心理学会編）』頸草書房、1983
 田中重好・小倉賢治「災害情報と災害文化」『地域安全学会論文報告集 4号』
 地域安全学会、1994
 田中重好「三陸はるか沖地震時における災害情報伝達と避難行動」
 『地域安全学会論文報告集 5号』地域安全学会、1995